

令和5年度予算編成方針

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症について第7波がようやく終息しつつあるも、完全な収束は一向に見通せておらず、また、ウクライナ情勢が長期化していることを発端として原油や原材料価格が高止まりするとともに、急激な円安の進行が物価高に追い打ちをかけており、市民の家計や事業者の経営に大きな影響を及ぼしている。

しかしながら、このような困難な状況を乗り切るため、プレミアム付商品券事業や、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に対する配食サービス、妊産婦に対するタクシー料金の助成など、矢継ぎ早に対応策を講じ、その影響が最小限となるよう努めているところである。

そのようなところ、令和5年度にかけて、「スケボーパークまつばら」のオープンや、新堂4丁目地区のまちびらきが、さらに、令和7年には関西に活気を呼び込む起爆剤として関西万博の開催が予定されており、松原にさらなる賑わいをもたらさなければならない。

また、SDGsの理念を踏まえ、地球温暖化対策として二酸化炭素の排出削減に最大限取り組み、また、市民や市内事業者と一体となって機運を盛り上げ、未来にわたり持続可能な「ゼロカーボンシティ」を目指す、新たな挑戦に取り組むものである。

そこで、令和5年度における予算編成に当たっては、澤井市政4期目において示されている3つのまちづくりである「**安心安全でコロナ・災害に負けない活力あるまちづくり**」、「**子育て教育・福祉を推し進め人が輝くまちづくり**」、「**行革の推進と協働による魅力あるまちづくり**」を柱に、松原市をさらに発展させ、魅力あふれるまちとなるよう予算編成を行うものとする。



1) 安心安全でコロナ・災害に負けない活力あるまちづくり

- ◆新型コロナウイルスと物価高騰の影響を受けている市民、事業者を守る
- ◆高まる自助、共助の役割を踏まえた地域防災力のさらなる向上
- ◆防災、減災の取組による災害に負けないまちづくり
- ◆管理不十分な空家の対策
- ◆「ゼロカーボンシティ」脱炭素社会の実現に向けて

2) 子育て教育・福祉を推し進め人が輝くまちづくり

- ◆コロナ禍における子育て家庭への家計支援
- ◆市民のさらなる健康づくりを推進するために
- ◆魅力ある教育環境づくり
- ◆子育てしやすいまち「まつばら」のさらなる整備
- ◆待機児童ゼロの継続、施設の集約による効率的・効果的なこども園の運営

3) 行革の推進と協働による魅力あるまちづくり

- ◆人口獲得に向けた移住・定住につながる施策の推進
- ◆若者世代の交流人口の増加及び定着化
- ◆職員1人ひとりが知恵を絞りアイデアを生み出して進める行財政改革
- ◆SDGsの理念を踏まえた松原の未来のために
- ◆森林環境譲与税の効果的な活用
- ◆地域のにぎわいや雇用の創出に向けたまちづくり
- ◆市民の健康増進と防災機能を兼ねた公園施設
- ◆「まつばら」の魅力向上、情報発信
- ◆デジタル推進による市民の利便性向上、業務の効率化
- ◆安心安全なまちづくりの基盤であるセーフコミュニティ活動の継続

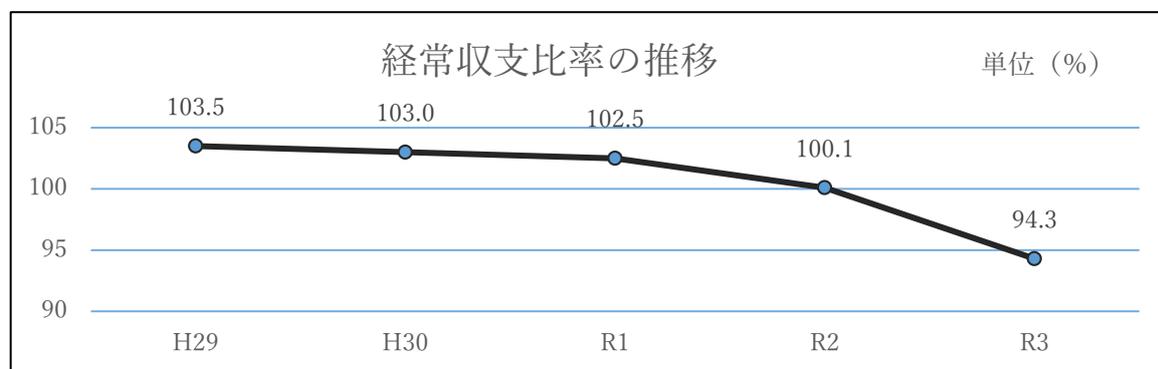
2. 本市の財政状況と今後の見通し

令和3年度普通会計決算	
歳入総額	509億 2,247万 3千円
歳出総額	499億 1,081万 8千円
実質収支	10億 924万 4千円（黒字）
単年度収支	3億 8,328万 1千円（黒字）
経常収支比率	94.3%

令和3年度普通会計決算について、歳出面において新型コロナウイルス感染症への対策として、令和3年度臨時プレミアム付商品券事業や、学校給食無償化、コロナ感染症健康観察者支援事業や妊産婦に対するタクシー料金助成などに関する支出があったものの、歳入面において地方創生臨時交付金や、地方交付税、地方消費税交付金の増額といった要因のほか、企業立地の促進に取り組んできた成果や、土地区画整理事業の効果により、市税全体での減少を抑えることができたため、引き続き実質収支で黒字を堅持できたものである。

また、経常収支比率について、前年度から5.8ポイント改善し94.3%となった。その要因として、見込まれていた地方税の減収への補てんや、臨時経済対策の財源として地方交付税が増額となったことなどが挙げられる。ただし、大幅に改善したとはいえ、地方交付税については、令和4年度以降、従前と同様の基準による交付が見込まれることから、引き続き、自主財源の確保と歳出抑制による財政健全化を進めていく必要がある。

これらの結果、財政調整基金残高は約25億円となり、一定の目安である標準財政規模の10%まで積み立てることができたものの、今後、発生するおそれがある災害等の突発的な支出に対応するためにも、基金残高の拡充に努めなければならない。



経常収支比率が改善しているとはいえ、類似団体と比較して高い水準であることに変わりはなく、また、社会保障関連経費の増加が予想される中、持続可能な行財政運営を進めるためにも、子育て環境をさらに充実させるとともに、「安心・安全なまち まつばら」を効果的に情報発信し、松原市の魅力を幅広い世代にPRすることで、移住、定住の促進を図るなど、まつばらに賑わいをもたらす施策を推進しなければならない。

3. 予算要求にあたっての留意点

令和5年度予算においては、地方創生臨時交付金の交付が未定であることから、これまで地方創生臨時交付金を充当していた事業であって、新型コロナウイルス感染症への対策として今後も継続が必要な事業については、その財源を生み出していかなければならない。これまで以上に歳入の増加につながる施策や、スクラップ&ビルドなどによる歳出の削減を図っていかなければならないところである。したがって、この困難な状況を乗り越えるためにも、下記の項目に留意した上で、令和5年度の予算要求を行うこと。また、別に示す【個別指示事項】を遵守し、予算要求書を提出すること。

(1) 予算要求における一般財源の上限設定

① 経常的経費について

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を除き、一般財源ベースでの予算要求額は、令和4年度当初予算における一般財源額から5%削減した額を上限とする。

なお、やむを得ない理由により、令和4年度当初予算における一般財源額から5%削減できず、担当課内の予算で調整する余地がない場合には、必ず部内で調整した上、部単位で令和4年度当初予算の一般財源額から5%削減した額を下回るように予算要求を行うこと。

② 臨時的経費について

臨時的経費については、ゼロベースを基本とし、説明責任を果たすためにも、事業の必要性、有効性について客観的事実などの証拠を基に明らかにすること。

(2) 電気・ガス料金や原材料費の高騰などへの対応について

電気・ガス料金が高騰する中、ゼロカーボンシティに挑戦する観点からも、より一層の節減や、さらなる工夫を取り入れた予算要求を行うこと。また、原材料費の高騰や資材不足に対し、適正な工事費の見積もりや、資材納入の遅れによる工期への影響などを検討の上、予算要求を行うこと。

(3) 施設の改修経費について

公共施設等総合管理計画を踏まえることを前提としつつ、各施設の今後のニーズの変化にも柔軟に対応できるのか、また、投資額に見合う市民サービスを提供できるのか、当該施設の代替となるような手段はないのか、といったことを総合的な見地から検討を行った上、今後の維持管理費等を踏まえ、優先順位をつけた上で予算要求を行うこと。

(4) 行財政改革による歳入増・歳出減の取組

これまで実施してきた企業誘致や、子育て環境の充実などといった若者世代の移住、定住施策の促進による税収増の取組を継続させるとともに、ふるさと納税のさらなる獲得に向けた取組や、公共施設におけるネーミングライツの活用、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税など、積極的なシティプロモーションによる新たな歳入確保の手段を有効活用すること。

また、行財政改革をさらに推し進めるに当たり、民間の資金や能力を活用して公共施設の整備を行うPFI事業を検討するなど、新たなアイデアを取り入れること。

さらに、財源の確保において、国の省庁や府からの補助金はもちろんのこと、例えば自治総合センターからの宝くじ助成金など、官民間問わず活用できる財源はないのか、アンテナを常に張り巡らせること。

これらの工夫により生み出した財源を、子育て施策をはじめとした、松原市の魅力を向上させ、移住したい、定住したいと思ってもらえる施策に効果的に還元させること。